次世代の医療ビッグデータ基盤 “PeOPLe”活用に向けて

Tonomachi Day 2019開催

慶應義塾大学が中核機関を務める殿町リサーチコンプレックスは3月11日、『Tonomachi Day2019―データ・ビッグバンが「生きる」を再発明する』をLiSE川崎生命科学・環境研究センター（神奈川県川崎市殿町）で開催した。

殿町リサーチコンプレックスでは、日本が世界に先駆けて経験する超高齢社会の課題に向き合い、人々のウェルビーイング（Wellbeihg）を実現するための知見やサービスを生み出すことを目的としている。ヘルスケアICTやデータサイエンスなどを活用し、異分野の活動を融合させ、最先端の研究開発や成果の事業化、人材育成を一体的・統合的に展開する複合イノベーション推進基盤だ。慶應大の他に、川崎市や神奈川県などの自治体、東京大学や東京工業大学、富士フイルムやサイバーダイン等が参加する。

Tonomachi Day2019で講演する宮田慶應大教授

同組織がJST・研究成果展開事業産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の採択を受け、6日に設立した『PeOPLe共創・活用コンソーシアム』についても本イベントで紹介した。

挨拶で吉元良太・慶應大ウェルビーイングリサーチセンター特任教授は「この殿町には、66機関が集積し、ほとんどがヘルスケア関連の事業をしている。来年には対岸の羽田空港へ車で5分でつながる橋ができ、アクセスが向上する。日本の2大再生医療拠点の1つとして発展することも期待されている。PeOPLeは、新たなデータ基盤をつくり、皆に利益を還元する新たな社会基盤となるもの」とし、川崎市臨海部国際戦略本部国際戦略推進部の白鳥滋之部長は「このエリアにはライフサイエンスのクラスターをつくろうと2011年以降、各分野で最先端の組織に集まってもらっている。集積の段階は一定程度進んだので、次のステージ、すなわちイノベーションを起こし、実績をあげていく時期に入った。近隣の人たちとも協力して発展していきたい」と話した。

〝PeOPLe〟とは、患者・国民を中心に保健医療情報をどこでも活用できるようにするオープンな情報基盤だ。これまで散らばっていた個人の健康な時から疾患・介護段階までの保健医療データを統合（その人中心に）し、保健医療専門職で共有されることで、それを個人自らも健康管理に活用できるようにする。

このコンソーシアムでは、個人データを一方的に企業等が利用するのではなく、本人が同意し、本人にも価値が還元される仕組みを持続的に実現するため、企業におけるビジネスモデルづくり、フィールド地域（沖縄、静岡、新潟、鶴岡、川崎など）のウェルビーイング向上や効率化、それらのための科学的検証を行う。産官学で連携し、ライフイノベーションを牽引する。技術的課題の解決とともに、活用のための社会的合意形成の推進を目指す。東京大学、国立国際医療研究センター、理化学研究所、コニカミノルタ、KDDI総合研究所等が参加する。

コンソーシアムの領域統括の宮田裕章・慶應大教授は、健康等に関わるデータ利用の世界的な潮流と各国の試みを紹介。今後ネガティブな問題（高齢化、経済成長の鈍化、少子化）を抱えていく日本が各種ヘルスデータを適切に活用して、誰も取り残されずにその人らしく生きられる社会、さらには『三方プラス未来良し』を実現することが重要とした。

日立製作所は、米国で展開している1万3000症例のデータを利用した糖尿病の処方箋選択支援について紹介。また、ナショナル・クリニカル・データベース（NCD）は、国内の5203施設から手術・治療情報、さらに患者の年齢や性別、術後の経過などの情報も取り込んで、質の高いデータを集めている。さらにガイドラインの準拠率なども反映することで、術前のリスク評価などができることを報告した。KDDI総合研究所では、ヘルスデータをプライバシーに配慮しながら適切に扱うための新たな仕組み、PARMMIT等を紹介した。

パネルディスカッションでは、宮田教授が「ウェルビーイングという言葉が生まれ50年ですが定義は変わっていない。今まさに、私たちはそこを再定義して、データに価値やソリューションを載せる時にきているかもしれない」と結んだ。